

第一管区海上保安本部経理補給部補給課 標準文書保存期間基準

令和4年4月20日現在

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯					
1 個人の権利義務の得喪及びその経緯	行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 審査案 理由 	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄
	行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 処分案 理由 	処分がされる日に係る特定日以降5年	廃棄
	不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 裁決書又は決定書	<ul style="list-style-type: none"> 不服申立書 録取書 弁明書 反論書 意見書 裁決・決定書 	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの (管区本部のみで扱っているものを除く)
	国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	訴訟の提起に関する文書 訴訟における主張又は立証に関する文書 判決書又は和解調書	<ul style="list-style-type: none"> 訴状 期日呼出状 答弁書 準備書面 各種申立書 口頭弁論・証人等調書 書証 判決書 和解調書 	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置
2 法人の権利義務の得喪及びその経緯	許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 審査案 理由 	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄
	不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 処分案 理由 	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄
	不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	<p>不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書</p> <p>裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書</p> <p>裁決書又は決定書</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不服申立書 録取書 弁明書 反論書 意見書 裁決・決定書 	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
	国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	<p>訴訟の提起に関する文書</p> <p>訴訟における主張又は立証に関する文書</p> <p>判決書又は和解調書</p>	<ul style="list-style-type: none"> 訴状 期日呼出状 答弁書 準備書面 各種申立書 口頭弁論・証人等調書 書証 判決書 和解調書 	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置	
その他の事項						
3	通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から2の項までに掲げるものを除く。） 制定又は改廃のための決裁文書	立案の検討に関する調査研究文書 制定又は改廃のための決裁文書	10年	廃棄	
4	予算及び決算に関する事項	歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項及びに掲げるものを除く。）	歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 及びに掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書 歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	10年	廃棄ただし、以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項及びに掲げるものを除く。）	歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	5年		廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置	
		会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類 会計検査院の検査を受けた結果に関する文書 から までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書 国会における決算の審査に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・計算書 ・証拠書類（ 会計検査院保有のものを除く。） ・意見又は処置要求（ 会計検査院保有のものを除く。） ・調書 ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置 			
5	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 取得した文書の管理を行うための帳簿 決裁文書の管理を行うための帳簿 行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（ に掲げるものを除く。） 第21条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録	<ul style="list-style-type: none"> ・行政文書ファイル管理簿 ・受付簿 ・決裁簿 ・移管・廃棄簿 ・廃棄の記録 	常用（無期限） 5年 30年 20年 5年	廃棄ただし、以下について移管 ・移管・廃棄簿
6	国有財産に関する事項	国有財産の管理（取得、維持、保存及び運用をいう。）及び処分に関する重要な経緯	国有財産台帳及び付属図面 国有財産（不動産に限る。）の取得及び処分に関する決裁文書 国有財産の貸付けその他の運用に関する文書で運用期間を超えて保有することが必要な文書 国有財産の管理及び処分（及びに掲げるものを除く。）に関する決裁文書又は管理及び処分に関する重要な実績が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・取得決議書 ・処分決議書 ・貸付決議書 ・使用許可に関する決議書 ・価格改定評価調書 	常用 30年 運用終了の日に係る特定日以後10年 10年	廃棄 （管区本部のみで扱っているものを除く）
7	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯（1の項から6の項までに掲げるものを除く。）	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書案 ・協議・調整経緯 	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置	
管区本部経理補給部補給課の所掌に係る事務						
8	庶務に関する事項	管区本部等から発出された文書に関する事	取得及び起案した文書	<ul style="list-style-type: none"> ・人事に関する文書 ・厚生に関する文書 	3年	廃棄
9	物品の管理に関する事項	物品の管理	物品の取得・処分等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・物品の管理に関する計画 ・物品調達配分計画書 ・物品増減及び現在額報告書 ・物品管理機関の検査 ・物品亡失（損傷）報告書 ・管理換 ・不用決定 	5年	廃棄
10	補給に関する事項	物品・燃料等の調達、報告に関する事	物品・燃料等の調達、報告に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・銃砲刀剣類に関する調査報告 ・船舶（航空機）需品に関する調査報告 ・船舶（航空機）燃料に関する調査報告 ・軽油免税証に関する調査報告 ・官用車に関する調査報告 ・図誌定数に関する調査報告 ・船艇配属換に関する調査報告 	3年	廃棄
11	所掌事務に関する事項共通	全業務共通	<p>別途、正本・原本が管理されている業務文書の写し 定型的・日常的な業務連絡、日程表等 出版物や公表物を編集した文書 海上保安庁の所掌事務に関する事実関係の問合せへの対応 明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書</p>		1年未満	廃棄